

平成 27 年 8 月 31 日

平成 27 年度新規学卒者の採用結果と 平成 28 年卒業予定者の採用計画について

株式会社 鹿 児 島 銀 行

株式会社 鹿児島経済研究所

[調査要領]	
調査時点	平成 27 年 6 月下旬 (第 140 回県内企業・業況調査時)
調査方法	郵送方式
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業	353 社 (回答率 70.6%)

1. 平成 27 年度新規学卒者の採用結果

平成 27 年度新規学卒者の採用結果は、「あり」が 47%となり、平成 26 年度新規学卒者の採用結果 (45%) と比較してやや改善した(図表 1)。業種別にみると、「あり」と回答した企業割合は「紙・パルプ製造業」(100%)、「自動車小売業」(100%)、「旅館・ホテル業」(73%)などで高かった一方、「窯業・土石業」(20%)、「その他卸売業」(25%)、「繊維製造業」(33%)、「木材製造業」(33%)、「その他の製造業」(33%)で低かった(図表 2)。

また、採用人員数(前年比)については、「増加」(42%)、「前年並み」(40%)、「減少」(18%)となり、D.I. (「増加」－「減少」、企業割合)は 24 と平成 26 年度採用結果 (26) に比べてやや悪化した。

採用目的については、「退職者補充」(61%)が最も多く、次いで「将来の労働人口減少への対策」(40%)、「販売・営業部門強化」(27%)の順となった。また、採用の難易度については、予定人員を「確保できた」が 70%と高い割合を占めた。この理由としては、「県内就職志向の高まり」(46%)が最も多く、次いで「適当な人材が豊富」(23%)となった。また、「労働条件などの改善」(14%)を挙げた企業も平成 26 年度採用結果 (4%)より大幅に増加した。労働条件を改善した内容については、「初任給引き上げ」(84%)が最も多く、新規学卒者確保のために初任給の引き上げを行わざるを得ない状況がうかがわれた。

一方、「採用なし・減少」の理由としては、「現有の人員で充分」(48%)が最も多く、次いで「中途採用で対応」(27%)、「パートで対応」(17%)の順となった。

2. 平成 28 年卒業予定者の採用計画

平成 28 年卒業予定者の採用計画について、「あり」(45%)、「なし」(26%)、「未定」(29%)となった(図表 3)。採用計画が「あり」と回答した企業は、平成 27 年度採用結果の 47%からやや減少した。また、採用計画がある企業の予定採用人員数(前年比)については、「増加」(34%)、「前年並み」(56%)、「減少」(10%)となった。D.I.は 24 と、平成 27 年度採用結果(24)と横ばいであった。

採用目的については、「退職者補充」(58%)が最も多く、次いで「将来の労働人口減少への対策」(44%)となっている。また、採用の難易度については、予定人員の「確保は難しそう」とした企業割合が 64%となり、平成 27 年度採用結果(30%)より大幅に増加した。中でも「建設業」(74%)と「外食産業」や「サービス業」などの「その他産業」(72%)で「確保は難しそう」との回答が多く、業種によっては採用活動がますます厳しくなるとみている。「確保は難しそう」とした理由は、「全体的な求人数の増加」(54%)が最も多かった。また、採用計画が「あり」と回答した企業の 42%が労働条件の改善を予定しており、そのうち 85%が「初任給の引き上げ」を挙げている。

一方で、「採用計画なし」「採用数を減少」とした理由は、「現有の人員で十分」(62%)が最も多く、以下、「中途採用で対応」(21%)、「パートで対応」(16%)、「組織のスリム化」(13%)の順となった。平成 27 年度採用結果と比べると、「現有の人員で十分」(平成 27 年 48%→平成 28 年 62%)は大幅に増加する一方で、「中途採用で対応」(同 27%→21%)や「派遣社員で対応」(同 5%→2%)などは減少した。

以上

【本件に関するお問い合わせ】

(株)鹿兒島経済研究所 (Tel 099-225-7491)

図表1 平成27年度新規学卒者の採用結果

(単位:%)

		26年度 結果(注1)	27年度 結果	業種内訳					
				製造業	建設業	卸売業	小売業	その他 産業	
回答企業数		357	353	104	58	39	46	106	
採用 新規 結果	あ り	45	47	42	46	47	55	50	
	な し	55	53	58	54	53	45	50	
(採用 年 比 数)	増 加	41	42	44	42	44	33	44	
	前 年 並 み	44	40	37	39	45	43	40	
	減 少	15	18	19	19	11	24	16	
	D.I.「増加」-「減少」	26	24	25	23	33	9	28	
学 歴 別	高 校 卒	24	31	38	26	0	20	37	
	専修学校卒	6	14	22	30	0	0	10	
	高 専 卒	▲17	16	44	0	20	0	0	
	短 大 卒	5	11	8	0	33	50	▲6	
	大 学 卒	11	27	38	42	32	25	14	
	大学院卒	9	▲2	▲8	0	0	▲25	11	
目 的	退職者補充	66	61	55	41	54	73	74	
	将来の労働人口減少への対策	-	40	31	77	15	46	38	
	販売・営業部門強化	41	27	28	6	54	64	15	
	業況の改善	-	10	10	24	0	9	6	
	新規事業への進出	14	8	7	12	8	0	9	
	管理部門強化	12	8	17	6	8	0	3	
	工場・店舗増設等の業務拡大	9	6	10	6	0	0	6	
	雇用形態の変化(正社員を増やす)	-	6	0	0	0	27	9	
その他	5	4	0	0	15	0	6		
採用の 難 易 度	確保できた	67	70	79	61	68	61	71	
	理 由	県内就職志向の高まり	68	46	58	47	70	31	34
		適当な人材が豊富	-	23	19	13	20	31	29
		全体的な求人数の減少	17	16	19	13	0	23	17
		労働条件などの改善	4	14	19	20	10	0	14
		その他	11	16	12	27	20	15	14
	確保できなかった	33	30	21	39	32	39	29	
	理 由	全体的な求人数の増加	-	55	56	60	50	33	67
		県外志向が依然強い	17	31	11	50	0	44	33
		労働条件が他企業より劣る	15	27	33	10	17	33	33
適当な人材がいない		60	27	33	20	33	11	33	
その他		21	10	11	0	0	22	13	
採用に 際 して	労働条件を改善	19	33	25	56	28	36	28	
	内 容	初任給引き上げ	71	84	90	93	80	75	79
		休暇の拡充	11	16	0	14	20	13	29
		労働時間短縮	14	2	0	0	0	0	7
		その他	11	6	10	0	0	13	7
労働条件は本年度と同じ	81	67	75	44	72	64	72		
採用 なし の 減 少 の 理 由	現有の人員で十分	33	48	57	28	68	35	45	
	中途採用で対応	20	27	25	41	18	22	26	
	パートで対応	20	17	16	3	23	30	19	
	組織のスリム化	13	12	8	3	14	26	13	
	業況の悪化	0	12	16	14	5	17	6	
	事業規模の縮小	0	5	3	3	0	13	6	
	派遣社員で対応	20	5	6	0	9	4	4	
	合理化・機械化の促進	7	4	3	0	0	9	6	
	業務のアウトソーシング化	0	3	0	10	0	0	4	
その他	27	16	11	28	9	4	25		

※目的、理由、内容の項目は、複数回答。

(注1) 135回業況調査(26年3月実施)時の26年度新規学卒者採用結果。

図表2 平成27年度採用結果の業種別内訳(中分類)

(単位:%)

	業種名	採用あり
製造業	食料品	37
	繊維	33
	木材	33
	紙・パルプ	100
	窯業・土石	20
	機械・金属	59
	電機・電子	67
	その他の製造業	33
建設業	土木	50
	建築	44
	総合建設	40
	その他建設	46
卸売業	食料品卸売	53
	建設資材卸売	67
	家電卸売	50
	その他卸売	25
小売業	百貨店・スーパー	57
	衣料品	0
	自動車	100
	家電	0
	石油・ガス	67
	その他小売	44
その他産業	旅館・ホテル	73
	運輸・通信	40
	外食	60
	サービス	47
	農林水産	44

図表3 平成28年卒業予定者の採用計画

(単位:%)

		27年度 (結果)	28年 (計画)	業種別内訳					
				製造業	建設業	卸売業	小売業	その他 産業	
回答企業数		353	353	104	58	39	46	106	
新規採用計画	あり	47	45	36	59	35	50	47	
	なし	53	26	33	16	24	21	29	
	未定	-	29	31	25	41	29	24	
(採用人員数) 前年比	増加	42	34	31	35	23	33	38	
	前年並み	40	56	60	59	69	53	50	
	減少	18	10	9	6	8	14	12	
	D.I.「増加」-「減少」	24	24	22	29	15	19	26	
学歴別	高校卒	31	24	23	34	50	▲13	21	
	専修学校卒	14	3	0	17	0	▲9	0	
	高専卒	16	0	0	20	▲50	▲20	0	
	短大卒	11	3	0	30	▲33	▲33	13	
	大学卒	27	29	27	16	18	35	37	
	大学院卒	▲2	▲6	▲30	14	0	▲33	11	
目的	退職者補充		61	58	52	35	67	63	74
	将来の労働人口減少への対策		40	44	48	69	11	38	33
	販売・営業部門強化		27	31	20	23	56	56	28
	業況の改善		10	10	4	15	11	13	10
	雇用形態の変化(正社員を増やす)		6	10	12	4	0	13	13
	新規事業への進出		8	7	4	4	11	0	13
	管理部門強化		8	7	4	12	0	13	5
	工場・店舗増設等の業務拡大		6	6	4	4	0	6	10
	その他		4	5	12	4	0	0	5
採用の難易度	確保できそう		70	36	50	26	50	40	28
	理由	県内就職志向の高まり	46	56	54	50	50	57	62
		適当な人材が豊富	23	30	23	33	50	29	31
		全体的な求人数の減少	16	14	15	17	0	14	15
		労働条件などの改善	14	9	8	17	50	0	0
		その他	16	7	15	0	0	0	8
	確保は難しそう		30	64	50	74	50	60	72
	理由	全体的な求人数の増加	55	54	39	61	40	55	59
		県外志向が依然強い	31	30	28	48	0	46	18
		適当な人材がいない	27	29	28	17	60	18	35
労働条件が他企業より劣る		27	22	28	22	0	36	18	
その他		10	8	6	4	40	9	6	
採用に際して	労働条件を改善		33	42	31	45	42	39	47
	内容	初任給引き上げ	84	85	90	86	100	71	83
		休暇の拡充	16	17	10	21	20	0	22
		労働時間短縮	2	7	0	0	0	0	17
		その他	6	3	0	0	0	29	0
労働条件は同じ		67	58	69	55	58	61	53	
採用(計画)なし・ 減少の理由	現有の人員で十分		48	62	73	30	90	43	58
	中途採用で対応		27	21	16	80	10	14	15
	パートで対応		17	16	14	10	10	29	18
	組織のスリム化		12	13	8	10	10	21	15
	業況の悪化		12	11	11	10	20	14	6
	事業規模の縮小		5	9	8	10	10	21	3
	合理化・機械化の促進		4	9	14	0	0	0	12
	業務のアウトソーシング化		3	5	0	30	10	7	0
	派遣社員で対応		5	2	3	0	10	0	0
	その他		16	11	3	0	0	14	24

※目的、理由、内容の項目は、複数回答。